

マレーシア北大学にて日本の地方自治セミナーをオンラインで開催

シンガポール事務所

2024年12月4日(水)、クリアシンガポール事務所は、マレーシア北大学(Universiti Utara Malaysia)において、日本の地方自治セミナーを開催しました。このセミナーは、当事務所職員の派遣元自治体におけるベストプラクティスについてのプレゼンテーションやディスカッションを通じて、日本とマレーシアの行政システム等への理解を深めるとともに、所員の英語能力の向上並びに国際的感覚の習得を目的としたものです。例年大学を訪問して開催しておりますが、2024年度は降雨により飛行機が欠便となったため、オンラインの開催となりましたが、学生162名、教授・講師26名に参加していただきました。シンガポール事務所ではこのような活動を通して、今後も日本の自治体の取組や魅力を発信するとともに、所管国とのより一層のネットワークの構築と強化に努めてまいります。

1 シンガポール事務所職員によるプレゼンテーションとパネルディスカッション

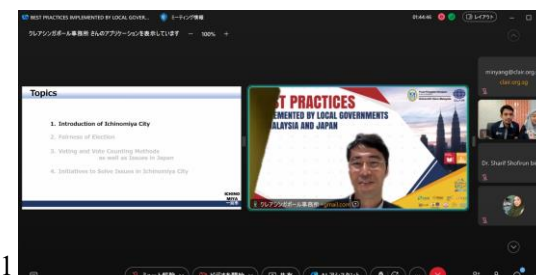
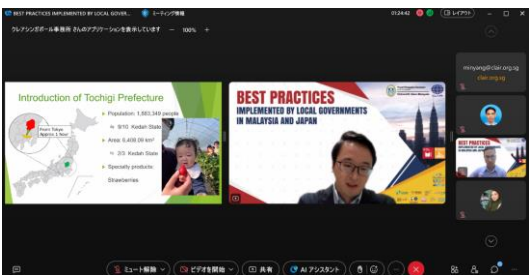
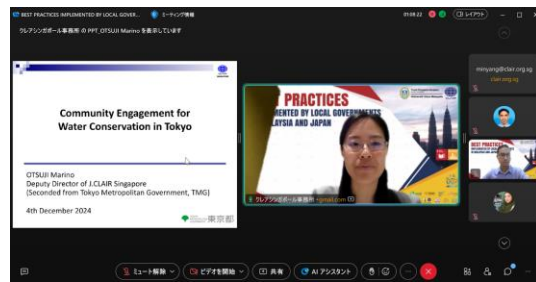
今回のセミナーでは、事前に大学から要望のあったテーマ「Best Practices Implemented by Local Governments in Malaysia and Japan」に基づき、各所長補佐が派遣元における先進的な施策事例を紹介する形式にて実施しました。

当日は、調査役によるクリアシンガポール事務所の事業説明の後、当事務所の所長補佐4名が「東京都の水施策 (Community Engagement for Water Conservation in Tokyo)」、「地域課題解決のためのとちぎデジタルハブの取組 (Initiatives of Digital Hub to Resolve Regional Issues in Tochigi)」、「選挙の公正性を確保するための一宮市の取組 (Initiatives to Ensure Election Integrity by Ichinomiya City)」をテーマに英語でプレゼンテーションを行いました。

各プレゼンの後はパネルディスカッションが実施され、「若い有権者を取り込むのに、一宮市が最も効果的だと考えている戦略は何か」「水道水に関する普及啓発事業について、どれ位効果があるのか」「日本ではさまざまな面で最新テクノロジー (IoT) が活用されていることはわかっているが、高齢者にテクノロジー利用はうまく受け入れられているか」といった質問に対し、各所長補佐はプレゼン資料や自らの知識と経験に基づいて回答しました。

2 マレーシア北大学教授によるレクチャー

クリアシンガポール職員によるプレゼンの後は、マレーシア北大学の Prof. TPr. Dr. Dani Salleh 氏による「Community Engagement and Participatory Planning: Best Practices from Malaysia」をテーマに講義が行われ、職員はマレーシアの状況や取組事例への理解を深めました。





プレゼンテーションする当事務所職員

- (長田調査役 兵庫県派遣)
- (西本所長補佐 栃木県派遣)
- (坂本所長補佐 愛知県一宮市派遣)
- (大辻所長補佐 東京都派遣)